

山形県の取組み事例

住民協働による雪対策先進モデルの普及啓発

The Case Study of Yamagata Prefecture The Promotion of New System Model to Overcome Snow Damage in Collaboration with the Inhabitants

雪プロジェクト推進班*
Snow Project Promotion Team

1. 目的及び必要性

山形県においては、少子高齢化や都市化の進展などにより、各地で地域活動が低調になり、特に高齢者世帯を中心として、雪下ろしや住宅周辺の除排雪作業の負担が重荷になっている。また、住宅密集地では堆雪スペースが不足しており、道路除雪により出入口に残された雪や宅地内の雪を道路脇に積み上げて処理している。このため、車両のすれ違いが困難で、朝夕の通勤はもとより緊急車両の通行にも大きな障害となり、雪国生活における重要な課題となっている。

そこで、市町村担当者や地元自治会役員等に対し、面的流雪溝や地域コミュニティによる除排雪などの優良・先進事例や融雪機器等の実施事例への理解を広げ、併せて地域の除排雪体制や雪処理等のルールづくりを促進しながら、降雪がもたらす住民の負担を軽減し、積雪期でも快適な生活空間づくりを目指している。

2. これまでの取組み内容

●官民協働除排雪の実施

【平成19年度に実施した村山市袖崎地区の例】

① 経緯と目的

村山市袖崎地区は豪雪地帯であるにもかかわらず、隣家との間隔が狭く、宅地内の除排雪作業が住民の大きな負担となっている。

また、道路の消雪パイプの老朽化で消雪機能が低下し、車道及び宅地等の雪により車両のすれ違いが困難になるとともに、小学生の通学などにも影響を与えている。

そのため、道路だけでなく宅地内の雪を一掃するために袖崎地区まちづくり協議会（雪部会）が中心となって、行政（山形県・村山市）と話し合い、民と官が協働して除排雪を行うことになった。

その結果、雪処理に係る住民の労力と経費の節減、地区内の高齢者支援、通行者の安全確保、排雪費用の縮減が可能となった。

② 実施体制

住民（地区）の役割

- ・宅地内（屋根含む）の雪を道路へ搬出
- ・排雪運搬車両（ダンプ）の借上賃料を負担
- ・雪捨て場の確保と清掃

市の役割

- ・県と住民の調整
- ・臨時駐車場の確保と除雪
- ・雪捨て場までの市道除雪（拡幅）

県の役割

- ・警察協議、交通誘導員の配置
- ・ロータリー除雪車による排雪及び積込み
- ・雪捨て場の敷きならし

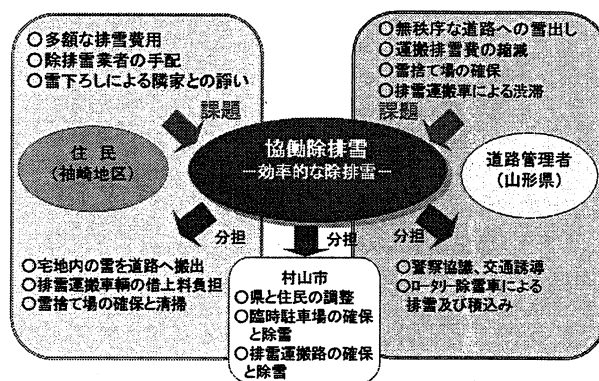


図1 住民との協働除排雪スキーム図

* 山形県村山総合支庁北村山総務課

③ 実施状況

実施箇所は、一般県道東根尾花沢線の袖崎地内約1km区間で、平成20年1月27日(日)に実施した。82世帯が対象。

住民は、午前7時頃から宅地内の雪を道路に排雪し、午前9時よりロータリー除雪車と大型ダンプによる排雪作業が開始された。

ただし、前夜から記録的な降雪となり、急遽排雪運搬車両を増加(3台⇒7台)するなど、予想外のトラブルに見舞われながら、約7時間に渡って作業が行われた。

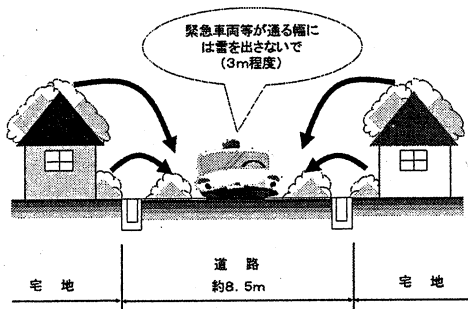


図2 協働除排雪イメージ図

④ 実施結果と課題等

参加した住民にアンケートを実施したところ86%が「やって良かった」と回答しており、高い満

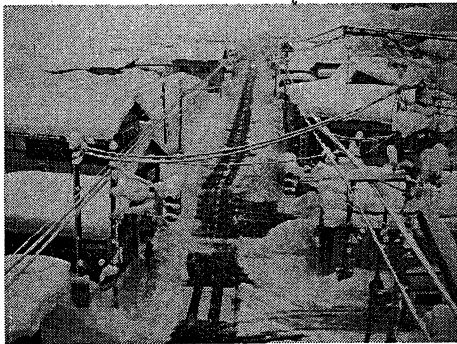


写真1 実施前の状況



写真2 実施後の状況

足度を得ることができた。

ただし、高齢者世帯からは、満足な雪出しができなかったとの意見があり、地域内での支援協力体制の整備と除雪ボランティアの募集など高齢者世帯支援という課題が明らかになった。

また、平成19年度は県道沿いだけで実施したが、これと隣接する市道を含めた実施範囲の検討が求められた。

⑤ 今後の展望

平成20年度は、少雪により当地区での官民協働除排雪は中止になったが、平成19年度の結果を踏まえ、市道を含め約3kmを実施する予定だった。さらに、これを契機に地域住民による助け合いの意識が醸成され、コミュニティの再生、まちづくりに発展させていこうという機運が盛り上がってきている。

また、他の地区においても協働除排雪に関する説明会を開催し、袖崎地区と他2地区で官民協働除排雪作業の覚書を交わしている。

今後も改善を重ねながら、普及拡大に努めていく考えである。

資料出所 日本雪工学会誌第25巻第3号
(2009年7月号)より抜粋